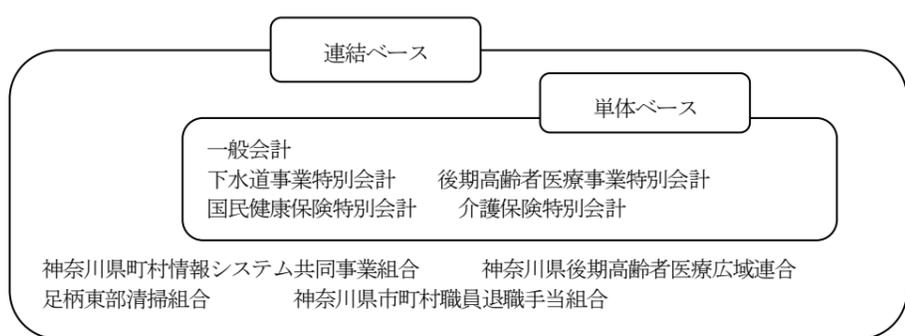


平成27年度の中井町の財務書類4表（概要版）を公表

中井町では、町民の皆さんに、町の財務情報を分かりやすく提供するため、地方の資産・債務改革の一環として、総務省から示された「新地方公会計制度」に基づき、資産や負債の状況を含む企業会計の考え方を取り入れた平成27年度決算の財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を単体ベース（町の会計）と関係団体を含めた連結ベースで作成しましたのでお知らせします。

財務書類の対象会計の範囲は、次のとおりです。



貸借対照表

「貸借対照表」とは、年度末（平成27年3月31日）において、どのような資産を保有しているか、その資産がどのような財源で賄われているかを表しています。

	単体	連結		単体	連結
資 産	363 億円	367 億円	負 債	70 億円	71 億円
現在保有する土地や建物の財産や現金などです。			地方債や退職給付引当金など、将来の世代が負担する債務です。		
(内訳)					
○金融資産	24 億円	26 億円	純資産	293 億円	296 億円
現金、預金、未収金、有価証券など			資産と負債の差額で、これまでの世代が負担してきた部分になります。		
○非金融資産	339 億円	340 億円			
庁舎、学校、道路、公園など					

行政コスト計算書

「行政コスト計算書」とは、1年間の行政活動のうち、人件費や補助金の給付など資産形成に結びつかない行政活動に要したコストと、その行政活動の直接の対価として得られた財源の収益を対比させたものです。総行政コストと経常収益との差額の純行政コストは、町税や国・県の補助金などの財源で補っています。

	単体	連結
総行政コスト (A)	53 億円	77 億円
(内訳)		
○人にかかるコスト	8 億円	9 億円
職員の給料、議員の報酬、退職手当など		
○物にかかるコスト	7 億円	7 億円
消耗品費、維持補修費、減価償却費など		
○移転支的コスト	30 億円	30 億円
補助金、生活保護費など		
○その他のコスト	9 億円	31 億円
地方債の利子など		
経常収益 (B)	6 億円	12 億円
使用料、手数料、受取利息などの収入です。		
純行政コスト(A)-(B)	47 億円	65 億円
総行政コストから経常収益を差し引いた行政コストです。		

純資産変動計算書

「純資産変動計算書」とは、貸借対照表の資産と負債の差額である純資産が1年間にどのような財源や要因で増減しているかを表しています。これにより、住民の持分である純資産がいくら増減したかが分かります。

	単体	連結
前期末残高	289 億円	294 億円
当期変動額	△4 億円	△2 億円
(内訳)		
○純行政コスト	△47 億円	△65 億円
○財源の調達	57 億円	73 億円
町税、国・県からの補助金など		
○その他	△5 億円	△5 億円
資産形成に充てられた財源など		
当期末純資産残高	293 億円	296 億円

資金収支計算書

「資金収支計算書」とは、1年間の行政活動に伴う現金などの資金の流れを性質の異なる3つの区分に分けて表しています。

	単体	連結
期首資金残高	8 億円	10 億円
当期資金収支額	1 億円	0 億円
(内訳)		
○経常的収支	9 億円	7 億円
人件費、税収入などの経常的な資金収支		
○資本的収支	△3 億円	△3 億円
資本形成活動に伴う資金収支		
○財務的収支	△5 億円	△5 億円
地方債などの管理に関する資金収支		
期末資金残高	9 億円	9 億円

町民1人あたりの貸借対照表（連結ベース）

資産	負債
367 万円	71 万円
	純資産
	296 万円

町民1人あたりで367万円の資産があり、その資産を形成するための負債が71万円で、296万円がこれまで負担してきた部分です。

※ 表中の金額は、四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。
 ※ 表中の△は、マイナスを表しています。

中井町

1.中井町の財務状況は、負債 71 億円に対し、それを担保する資産は、その 5 倍を超える 367 億円あり、財務状況は極めて良好である。

資金化の困難なインフラ資産を除いても、181 億円あり、3 倍近い資産があり、この面からの不安は少ない。

2.特に公債も少なく、(連結ベースで人口 1 人当り 404 万円)、逆に金融資産も多く、実質は地方債の残高は<39 億円-26 億円>の約 13 億円であり問題は少ない。

3.他方フローの面でも、本年度は大きく改善されている。純資産変動計算書の変動額は、本年の正味財産の変動額で、本年の費用を収入がまかなえているのか、どうかを表します。

これは、世代間の公平性からみて極めて大事なのですが、本年はこれが黒字になっています。

この黒字基調を維持することが必要です。

4.人件費、事業費等々のコストは、他の自治体と比べて小さい。移転支出が多いのでほぼコスト発生のレベルは、同等と考えられる、費用の中に多いのは、委託費であるので、今後の管理の重点と思われる。資産は、使用と共に(老朽化)し、更新時期をむかえる。

5.貸借対照表の中では、固定資産の比率は非常に大きく将来の資産更新必要額は、50 年以内で 400 億円程度が見込まれ、年間に直せば 8 億円程度である。年内の減価償却費(直接資本減耗費を含む) 7 億円に照合し、この費用を更新に振り向けて対応すべきである。